



さいとう まもる 斉藤 守 県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

「高校生の日本史に偏った記述」

確固とした信念を持ち、日本の教育を考える斉藤守県議（船橋市選出、1期）は6月県議会で一般質問に立ち、高等学校の教科書採択や人工妊娠中絶の問題、家族再生施策、さらに道路問題などを質しました。教科書採択の質問で斉藤県議は、

高校生の日本史や現代社会に記述が偏った教科書が見られると指摘した上で、「高校生が比較検討できる教科書を」と県教育委員会に要望しました。6月県議会一般質問での斉藤県議の質疑と県教育長らの答弁を特集します。

両論が書かれ 比較検討できる 教科書採択を



教科書問題について県教育委員会に質問する斉藤守県議

6月県議会一般質問 船橋市特集

斉藤議員 今年には教育基本法、指導要領が変わって初めての高校の教科書検定が行われた。先日、教科書センターで教科書を見たが、日本史においては「いったい、どこの国の教科書なのか」と思えるような内容だった。

例えば、「首都南京で大虐殺起こる」とし、「1937年12月、日本軍は南京を占領、その後数週間の間に日本軍は南京市内で捕虜、

いる。実際は、中島日記の「捕虜ハセヌ方針ナレバ」という部分は、殺害を意味するのではなく、武装を解除して釈放すると解釈すべきものである

また、ニューヨークタイムズの記事は、国民党の意を受けた南京在住のアメリカ人が手渡した半日宣伝のためのメモに基づくものであると、新しい研究などによると、実際に見たということではないとされている。

先日、名古屋の河村市長が「いわゆる南京大虐殺はなかったのではないか」とするよう、「ない」から「30万人」までいろいろな主張がされている。仮にも税金を使う日本の教科書なのですから、書くならば両論を書くべきで、これではイデオロギーパンフレットと見間違えうばかり。

「現代社会」では法律で決まっていらない「外国人参政権」「夫婦別姓」「ジェンダーフリー」なども一方的な考え方にしがたつて記入されている。まるで、日本がそうなることが進歩なんだと思わせるような書き方だ。

問題は教科書検定にあるのだが、これが行われる各年度の教科書を決める「採択」において、「よりましな」教科書を選んでほしい。そこで質問だが、高等学校では、教科書採択はどのような手順で行われているのか。

教育長 高等学校では、学科や課程が多様であり、各学校が特色ある教育課程を展開していることから、毎年、校長が学校の実情を踏まえて教科書を選定し、県教育委員会に選定結果及びその理由を提出しています。

県教育委員会は、校長が選定した教科書が、各学校の教育活動を効果的に進めるために適正であるか、生徒の実態に即したものであるかなどを確認して、採択しています。

斉藤議員 県教育委員会は、各高等学校における教科書選定作業について、どのような指導をしているのか。

教育長 県教育委員会では、校長に対し、改正された教育基本法や学習指導要領、千葉県教育振興基本計画の趣旨を踏まえて、最もふさわしい教科書を選定するよう指導しています。

これらの点に十分留意したうえで、各学校の教育目標の実現に向けて、教科書の内容や特徴・表記等の比較検討を行い、適正かつ公正に選定するよう併せて指導しているところです。

要望 斉藤議員 教科書の選定にあたり、内容まできちんと読み込んで、子どもたちが卒業後も使い、考えられる教科書を選定してほしい。そして、議会の場

で議論があつたことを各校の先生方に伝えてほしい。特定の教科書を選べというのではなく、選択の基準を作り、高校生が比較検討できるような教材を含んだ教科書を選択してほしい。

斉藤守県議プロフィール

略歴

- 昭和51年3月 同志社大学法学部卒業
- 野中英二衆院議員秘書
- 船橋市PTA連合会会長
- 平成11年4月 船橋市議初当選(3期)
- 平成23年4月 千葉県議初当選

現職

- 県議会 文教常任委員会委員
- 船橋市サッカー協会会長

●地元船橋市と県政についてのご意見、ご要望をお聞かせください。

斉藤 守

県議事務所

船橋市市場5-1-21 (市場通り 青山病院前)

TEL.047-460-3110 FAX.047-460-0732

妊娠・出産で悩む 女性の相談窓口を

斉藤議員 これまで行ってきた少子化対策で、子どもの数は増えたのか。昨年の合計特殊出生率は1・39で、持続可能な出生率には遠く及ばない。そんな中、実は毎年20万人以上の赤ちゃんとが中絶されている。厚生労働省に届けられた数字だが、実際にはこの2倍とも3倍とも言われている。

20万人を超える人工妊娠中絶のほとんどが経済的な理由で行われているというから驚かされる。私の願いは妊娠・出産で悩む女性のための公的相談窓口の設置と普及をしてほしいということだ。

そこだろうか、子育てサポート日本一」を掲げているが、「子どもを産み、育てる県日本一」という考えについてどう思うか。

知事 本県では、平成21年から出生数が毎年減少しており、平成23年の人口動態統計の概数では出生数が死亡数を下回る状況となり、出生数の動向を注視しているところです。

このような中で、子どもを安心して産み育てることが、社会の健全な発展にとって大切なことであり、県としても、子どもを産みやすく育てやすい

環境づくりを行うことが重要であると考えています。

斉藤議員 人工妊娠中絶を防ぐために県ではどのように取り組んでいるのか。健康福祉部長 母体保護のために行われている人工妊娠中絶については、中絶せざるを得ない原因を、可

能な限り取り除くことが重要であると考えています。

そこで、県健康福祉センターや市町村では、妊娠に関する相談を随時実施するとともに、性と健康についての正しい知識を得ることができるよう、思春期の若者や学校関係者等を対象とした健康教育を行っています。

す。

今後も引き続き、このような取り組みを通じて、母体と胎児の健康管理に努めてまいります。

斉藤議員 経済的に心配することなく、安心して妊娠・出産ができるような取組ができないか。

知事 県では妊婦の健康管理と経済的な負担の軽減を目的として国からの交付金を受け、妊婦健康診査の費用の一部を公費助成しており、平成20年度からは健診5回分から14回分へと拡大して実施しています。

再質問する斉藤守県議



23年度約2万4000件

県教委の 教育相談

斉藤議員 昔は、子育て中の親も、その悩みは自分の親に相談できたり、子ども自身も兄弟などに相談したりして解決できた問題も、現在では核家族化や少子化の中で相談相手がいらないという現状がある。

県ではそうした悩みを抱えた親や子どもに対し、教育相談の窓口を作っているが、それはどのような体制で行われているのか。

教育長 県教育委員会では、子どもたちの不登校や発達障害などの課題に対して、より適切な支援・援助を行うため、子どもと親の

また、子どもが生まれてからも、子ども医療費助成事業の充実や保育所の整備促進をはじめとして、さまざまな子育て支援策を実施しており、今後も、保健、医療、福祉などの幅広い分野が連携することにより、地域社会全体で、安心して子どもを産み育てる環境づくりに努めてまいります。

要望 人工妊娠中絶を減らすためにも、子育て等で行われているように、電話による匿名の妊娠かつとう相談窓口の創設をお願いしたい。

サポートセンター等において、電話や面接による教育相談を行っています。特にいじめ問題については、24時間電話による相談窓口を設けているところです。

今年度は、臨床心理士等の資格や豊富な教職経験を持つ相談員が40人体制で相談にあたっており、状況によつて指導主事等も対応しております。

また、相談内容が多様化していることから、子どもと親のサポートセンターが中心となり、児童相談所等の関係機関と連携を深め、様々な相談に対して適切な支援を行っております。

要望 理士等の特別な教育を受けた嘱託職員雇用期間については、1年と言わずに、ぜひ継続してほしい。

斉藤議員 県教育委員会

国道14号と船橋・海神地先交差点

年度内完成目指し改良

斉藤議員 道路問題についてうかがう。

国道14号の船橋市海神地先の交差点改良の進捗状況はどうか。

県土整備部長 船橋市海神地先の交差点は、国道14号と船橋市道が鋭角に交差する変形の交

差点で、国道に右折車線もないことから、交通が滞り、事故も発生しているところです。

このため、県では、右折車線設置など、交差点改良を進めてきたところであり、今年度は、残る市道の取付工事や安全施設の設置を行い、年度内完成を予定しているところです。

今後とも関係機関と連携を図りながら、安全かつ円滑な交通の確保に努めていきます。

要望 斉藤議員 県、県民が陳情している、成田街道(国道296号線)の船橋市前原西3丁目地先交差点に信号機を設置するにあたり、何が障害となっているのか、道路環境整備など、どのような対策を取ったら信号機が設置できるのかを明らかにして、学校関係者、地元自治会関係者の皆さんと協力のつえ、早期に信号機を設置するよう強く要望する。

の教育相談窓口に寄せられた相談内容はどのようなものか。また、相談対応によつて改善が図られたのか。

教育長 平成23年度の相談件数は、電話は1万3046件、面接によるものが1万1196件であり、主に、不登校や友人関係についての悩み、いじめ問題等についての相談が多く見受けられました。

結果、「いじめが原因で不登校になった小学生が登校できるようになった」、「中学生の時から数年続いたひきこもり状態が解消された」、「人前に出ることを恐れていた高校生が意欲的に進路決定をすることができた」などの改善事例が報告されており、今後も、保護者や子どもたちに寄り添ったきめ細やかな対応に努めてまいります。

より良い親子の 関係づくり支援

斉藤議員 社会の最小単位は家族であり、家族を大事にする社会を作ることが国が繁栄する元だと思う。その家族の基礎はまず、親

子関係だと思う。そこで質問だが、より良い親子の関係づくりについて、今後どのように取り組んでいくのか。

教育長 県教育委員会では、親子の会話やふれあい、大切さを学べる家庭教育支援プログラムを作成し、保育所、幼稚園、小・中学校にCDで配付し、学校等を通じて親の学びを支援しているところです。

また、親子のかかわりを振り返ることのできるリーフレットを、小・中学生の保護者に配付しており、今年度はこれに加え、幼児の保護者を対象としたリーフレットを作成し、3歳児健診の場などで配付することとしています。

さらに、将来親となる高校生が子育ての大切さを学ぶことのできる学習教材を、県内公立高等学校へ配付するなど、より良い親子関係づくりの支援を積極的に推進しているところです。